

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 日本セラミック株式会社
コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 谷口 真一
(氏名) 藤原 佐和子
TEL 0857-53-3838
配当支払開始予定日 平成28年3月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年12月期 | 20,173 | △2.2 | 1,813 | △3.9 | 2,571 | △0.2 | 1,724 | 5.6 |
| 26年12月期 | 20,634 | 11.5 | 1,887 | △2.4 | 2,577 | 6.4 | 1,632 | 12.6 |

(注) 包括利益 27年12月期 167百万円 (△95.6%) 26年12月期 3,858百万円 (△22.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年12月期 | 74.77 | 61.78 | 4.0 | 4.5 | 9.0 |
| 26年12月期 | 70.22 | 59.08 | 3.9 | 4.5 | 9.1 |

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 △29百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年12月期 | 56,771 | 44,473 | 74.4 | 1,860.69 |
| 26年12月期 | 58,479 | 46,167 | 74.8 | 1,880.89 |

(参考) 自己資本 27年12月期 42,211百万円 26年12月期 43,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年12月期 | 2,136 | 7,327 | △1,857 | 14,268 |
| 26年12月期 | 1,989 | △3,043 | △700 | 6,738 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年12月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 | 813 | 49.8 | 1.9 |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | 60.00 | 60.00 | 1,361 | 80.2 | 3.2 |
| 28年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 | | 49.0 | |

(注) 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 40円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,200 | △0.7 | 1,050 | 12.2 | 1,350 | 8.0 | 900 | 26.8 | 39.67 |
| 通期 | 20,500 | 1.6 | 2,200 | 21.3 | 2,800 | 8.9 | 1,850 | 6.8 | 81.55 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 27年12月期 | 26,312,402 株 | 26年12月期 | 26,312,402 株 |
| 27年12月期 | 3,626,695 株 | 26年12月期 | 3,063,185 株 |
| 27年12月期 | 23,065,163 株 | 26年12月期 | 23,248,580 株 |

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年12月期 | 17,482 | △0.6 | 1,265 | △25.1 | 1,622 | △18.4 | 639 | △48.3 |
| 26年12月期 | 17,597 | 9.9 | 1,689 | 17.7 | 1,989 | 6.3 | 1,235 | 22.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | 27.71 | 22.78 |
| 26年12月期 | 53.14 | 44.67 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|---|--------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 27年12月期 | 47,057 | | 35,232 | 74.8 | | | 1,551.57 | |
| 26年12月期 | 47,968 | | 36,270 | 75.5 | | | 1,558.51 | |

(参考) 自己資本 27年12月期 35,198百万円 26年12月期 36,234百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料(中期経営計画を含む)及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成28年2月8日(月)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料(中期経営計画を含む)は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (未適用の会計基準等) | 16 |
| (追加情報) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| 6. 個別財務諸表 | 26 |
| (1) 貸借対照表 | 26 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 29 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、利上げが可能なほど米国経済が好調である半面、中国経済の急激な変調と、それに関係する欧州・アジア地域や資源国が影響を受け低迷しております。また、米国の利上げによる新興国からの資金退避などの影響も考えられることから不透明な状況となりました。国内においては企業の好調な業績や労働市場の安定化、インバウンド消費の増加など好調な部分があるものの、それらの影響が全体に広がってはならず、家計消費支出の減少や、消費者物価指数の伸びも鈍化していることなど先行きは不透明であります。

この様な状況の中で当社グループでは、

- イ. セキュリティ、家電向けセンサ製品の売上が増加しました。
- ロ. LED照明製品は消費税増税の影響からの回復が遅れたことにより売上が減少しました。
- ハ. 円安に伴い外貨建ての売上高が円貨換算額で増加しました。
- ニ. 中国連結子会社である昆山日セラ電子器材有限公司において都市開発に伴う工場の一部売却を行うと共に、採算性の悪化している上海日セラ磁性器材有限公司の生産活動を停止し、フェライト・コアの生産を昆山日セラ電子器材有限公司に集約しました。

この様な活動と受注状況の結果、売上高は20,173百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は売上の減少に伴い1,813百万円（前年同期比3.9%減）となりました。経常利益は、受取利息や為替差益により2,571百万円（前年同期比0.2%減）となりました。当期純利益は固定資産売却益の計上などにより1,724百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気拡大基調が続く見通しであることや、日本国内の消費回復や欧州経済の回復期待など楽観的な要因があるものの、中国経済の減速感、値下げ要求や競争激化など当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと判断しております。

そのような状況の中、当社グループでは

- イ. 引き続き利用分野の拡大とシェア獲得のための営業活動及び製品開発を強化して参ります。
- ロ. 低コスト、高信頼性のセンサ新製品の開発と量産を進め拡販に努めます。
- ハ. 需要が見込まれる自動車安全用途、省エネ関連分野に対して品質の強化と安定した供給体制構築に努めます。

平成28年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

| | |
|-----------------|-----------|
| 売上高 | 20,500百万円 |
| 営業利益 | 2,200百万円 |
| 経常利益 | 2,800百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,850百万円 |

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝120円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。

上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

- イ. 為替レートの変動
- ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し44,190百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が471百万円増加したこと、たな卸資産が256百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が151百万円減少したことなどであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1,629百万円減少し12,580百万円となりました。その主な要因は中国連結子会社である昆山日セラ電子器材有限公司の一部工場の売却などにより建物及び構築物が819百万円、土地使用権が192百万円減少したこと、上海日セラ磁性器材有限公司を生産停止としたことによる減損処理などにより機械装置及び運搬具809百万円減少したことなどであります。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,707百万円減少し56,771百万円となりました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し12,298百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が99百万円増加、未払法人税等が51百万円減少したことなどです。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,694百万円減少し44,473百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益により906百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1,582百万円減少したこと、自己株式が購入等により984百万円増加したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が2,606百万円、減価償却費952百万円の収入要因がありましたが、事業構造改善費用の支払額339百万円、法人税等の支払額912百万円などにより全体では2,136百万円の収入（前連結会計年度は1,989百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比べて146百万円の収入増となりましたが、その主な要因は仕入債務が688百万円増加したこと、減価償却費が155百万円減少したことなどです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純減6,579百万円、有形固定資産の売却878百万円、無形固定資産の売却423百万円による収入、有形固定資産の取得による支出704百万円などにより全体で7,327百万円の収入（前連結会計年度は3,043百万円の支出）となりました。前連結会計年度末と比較して10,370百万円の収入増となりましたが、その主な要因は定期預金の払戻による収入が純額で10,773百万円、有形固定資産の取得による支出が1,413百万円増加したこと、有価証券の償還による収入が2,000百万円減少したことなどです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出が1,000百万円、配当金の支払額813百万円などにより全体で1,857百万円の支出（前連結会計年度は700百万円の支出）となりました。収入額が前連結会計年度末に比べ1,156百万円減少しましたが、その主な要因は自己株式の取得による支出が999百万円増加したことなどです。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は7,530百万円増加し残高は14,268百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 | 87.5 | 87.0 | 73.9 | 74.8 | 74.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 83.4 | 71.2 | 69.0 | 71.1 | 76.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — | — | — |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の決定を行っていく考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化などに投資して参ります。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ本日別途発表のとおり普通配当を1株当たり20円、創立40周年の記念配当を1株当たり40円、合わせて1株当たり60円としております。

次期の年間配当額は1株当たりの配当額を、普通配当40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の様なものがありますが、これに限定されるものではありません。

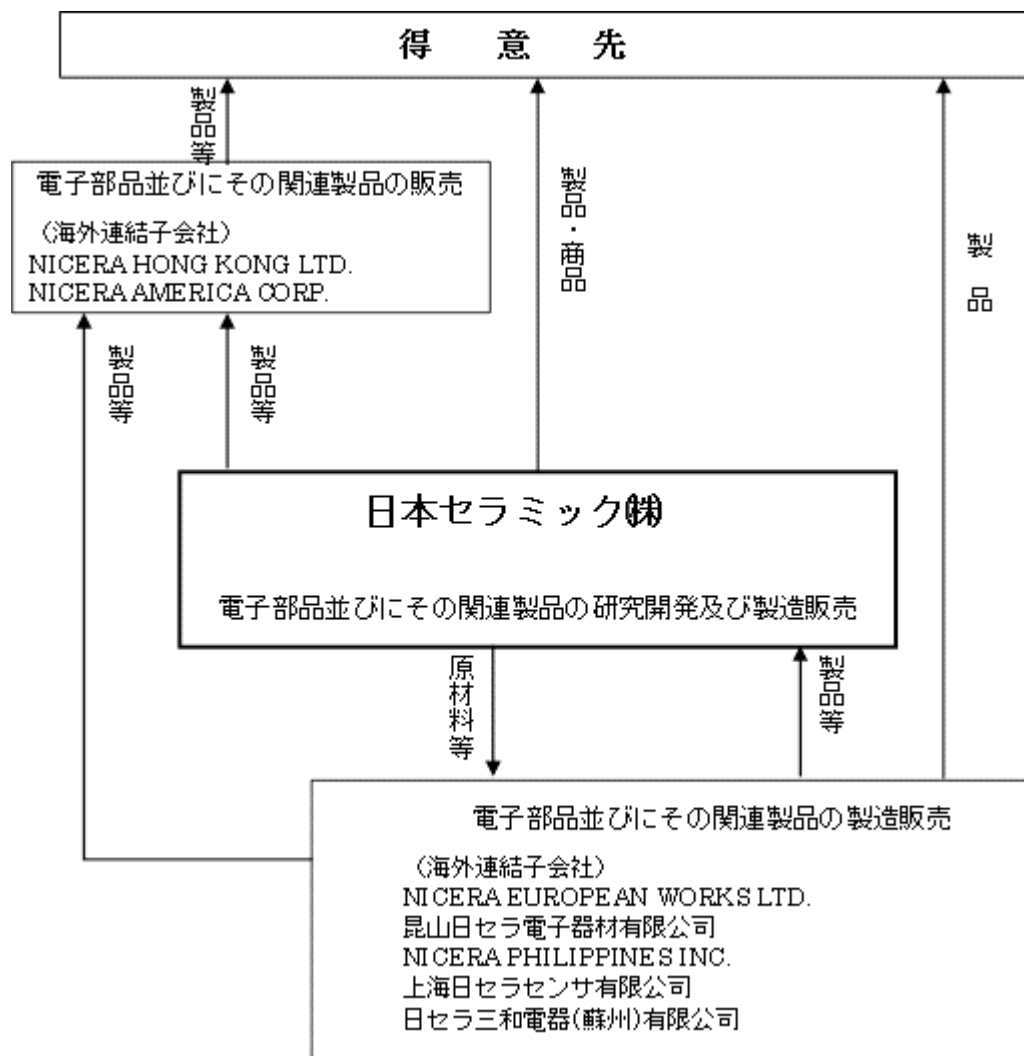
- ① 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。
- ② 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ③ 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ④ 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ⑤ 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピンで行っておりますが、主な生産は国外で行っております。そのため、各国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。
- ⑥ 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社（単体）の売上高のうち35%は海外売上であり、そのうち46%は外貨建てとなっております。海外売上高は、近年日本国内での売上高が増加したことにより低下しておりますが、今後も今程度の取引は継続していくものと思われまます。当社グループは、海外生産が中心であり、購買との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激な為替変動、大幅な為替変動などがあった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧ 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などであります。近年は電子部品のウエイトが高くなっておりますが、為替や資源価格の変動により、原材料価格も変動します。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画であります。これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- ⑨ 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にあります。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本セラミック㈱）と子会社合わせて11社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※上海日セラ磁性器材有限公司は生産活動を停止し実質的に休眠状態となったため記載しておりません。

※日セラテック㈱及び日セラマーケティング㈱は休眠会社であるため記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、真価のある製品を造り、その製品を社会に納めることにより人類に貢献すると同時に企業価値を向上させながら、経営の真髓を極めるべく精進していくことを経営の基本方針としております。

換言いたしますと、真に価値のある有形・無形の製品を役職員一団となって創造し、顧客に安心と満足を与えることにより、事業の一層の繁栄のための代価を頂き、株主の皆様には配当金等での利益還元を図り、そしてその発展的展開意欲を振興するために必要な従業員の生活の糧を獲得しながら、顧客・株主・従業員等で構成される社会に貢献して参ります。

この基本方針を実現するための基本政策として、

- ① 当社が培ってきた電子部品メーカーとしての技術的ノウハウ、人的ノウハウ及び国内、海外での生産で培ってきた生産ノウハウを併せ持つ社会的存在価値のあるメーカーとして常に新しい事業分野を開拓する。
- ② 当社が世界的にトップシェアの位置にあるセンサ分野では、更なるシェアの向上と新しい用途開発を強力に推進していく。
- ③ 現在当社が生産しているセンサ、フェライト・コアを最大限利用した生活弱者、子女、高齢者に優しい、便利で安全、且つ、親切な製品の開発を進める。
- ④ 製品の設計段階からコスト分析を徹底し、生産は国内外を問わず、その時代で競争力のある地域で行う。
- ⑤ 有限な資源を有効活用し、環境に過剰な負荷の掛からない事業活動を推進する。

以上を掲げて推進しております。

(2) 目標とする経営指標

自己資本比率 60%以上

経常利益率 20%以上

ROE (株主資本利益率) 8%以上

- ① 当社は、当社クラスの規模の会社では大規模会社に比べ経済状況等外部要因が経営に与える影響が大きく、そのため純資産はできるだけ充実させる必要があると考えております。その基準として自己資本比率60%以上という目標を掲げております。
- ② 当社は、創業以来経常利益率30%以上を維持し業容を拡大して参りましたが、現在は残念ながら下回っております。事業環境が大変厳しい中、創業時のベンチャー精神に立ち戻った事業活動が必要と考えており、まずは経常利益率20%以上という目標を掲げております。

平成27年12月 自己資本比率 74.4%

経常利益率 12.7%

ROE 4.0%

なお、当社といたしましては自己資本の充実を目指すことで財務的安定性を確保する一方で、資本の更なる有効活用を通じて資本効率にかかる指標の向上も目指して、利益配分の基本方針のもと適切な還元を行っていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済活動が地球規模で行われる事によって、天災人災を問わず一地域の出来事が世界全体に影響を与えるようになっていたり、低成長経済の中ではますます低価格化が好まれることもあり事業環境は極めて厳しい状況となっております。この様な状況の中で存続していくには、市場が要求する新製品への取り組み及び用途の拡大に一層傾注し、より付加価値の高い製品の市場投入、世界的シェアを維持拡大、継続的なコスト削減とリスク分散可能な生産体制の構築が必要であり、また成長のためには当社コア事業とシナジー効果のある他社との事業・資本提携および買収、或いは新規事業分野への進出を加速化することも必要であると考えております。

① 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社グループへ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来から海外生産に積極的に取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心は海外になっております。当社は30年前から中国生産を行ってきており、今後もこれらの力を最大限に活かして中国現地工場での生産体制の一層の効率化を進めていく一方、リスク分散の必要性から他地域での生産体制の強化も進め、地球的視野から生産地と消費地の調和を図っております。その一環として、フィリピン現地法人の生産能力を増設し生産品目を拡大しております。また、国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場として、車載関連製品の生産及び品質管理、並びにグループ全体の生産体制を強化しております。

② 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおりますが、専門性の高い人材を広く確保する上で国内研究拠点の戦略的な配置を検討していきます。

③ 営業体制

当社営業部門において、製品ごとに専門性を有した営業担当者を振り分けることで、営業・技術が一体となってお客様のグローバル化に伴うご要望に対応し、その満足度向上に資することで、収益の拡大を図って参ります。

④ 経営管理体制

当社グループでは、当社の投下可能な資本を如何にしてリターンの高い事業分野に投下し、継続的な成長を達成できるかが、当社企業価値の長期的な向上を図る上で重要な課題であると認識しております。については前述経営指標の達成を目指すと共に、投下資本利益率、資本コスト及びキャッシュ・フローを強く意識した経営管理を行っており、いわゆる企業価値経営を重視しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,334 | 31,806 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,584 | 4,433 |
| 有価証券 | 514 | 514 |
| たな卸資産 | 7,022 | 6,766 |
| 繰延税金資産 | 239 | 223 |
| その他 | 573 | 450 |
| 貸倒引当金 | △0 | △3 |
| 流動資産合計 | 44,268 | 44,190 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,751 | 9,591 |
| 減価償却累計額 | △4,607 | △4,266 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,144 | 5,324 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,485 | 13,327 |
| 減価償却累計額 | △14,053 | △11,704 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,431 | 1,622 |
| 土地 | 3,217 | 3,191 |
| 建設仮勘定 | 6 | 16 |
| その他 | 2,311 | 2,078 |
| 減価償却累計額 | △2,133 | △1,879 |
| その他（純額） | 178 | 198 |
| 有形固定資産合計 | 11,977 | 10,354 |
| 無形固定資産 | | |
| 土地使用権 | 711 | 519 |
| その他 | 7 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 719 | 524 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,497 | 1,651 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 105 | - |
| その他 | 111 | 146 |
| 貸倒引当金 | △201 | △95 |
| 投資その他の資産合計 | 1,513 | 1,702 |
| 固定資産合計 | 14,210 | 12,580 |
| 資産合計 | 58,479 | 56,771 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,507 | 2,607 |
| 設備関係支払手形 | 44 | 34 |
| 未払金 | 349 | 381 |
| 未払法人税等 | 455 | 404 |
| 賞与引当金 | 14 | 13 |
| 役員賞与引当金 | 25 | 25 |
| その他 | 407 | 248 |
| 流動負債合計 | 3,805 | 3,715 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 8,026 | 8,018 |
| 退職給付に係る負債 | 307 | 371 |
| 繰延税金負債 | 136 | 157 |
| その他 | 36 | 35 |
| 固定負債合計 | 8,506 | 8,583 |
| 負債合計 | 12,311 | 12,298 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,241 | 10,241 |
| 資本剰余金 | 12,034 | 12,037 |
| 利益剰余金 | 21,024 | 21,931 |
| 自己株式 | △4,276 | △5,261 |
| 株主資本合計 | 39,024 | 38,949 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 313 | 433 |
| 為替換算調整勘定 | 4,467 | 2,885 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △75 | △57 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,705 | 3,261 |
| 新株予約権 | 36 | 33 |
| 少数株主持分 | 2,402 | 2,228 |
| 純資産合計 | 46,167 | 44,473 |
| 負債純資産合計 | 58,479 | 56,771 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 20,634 | 20,173 |
| 売上原価 | 16,171 | 15,884 |
| 売上総利益 | 4,462 | 4,288 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送運賃 | 511 | 401 |
| 販売手数料 | 61 | 67 |
| 役員報酬 | 71 | 69 |
| 給料及び賞与 | 603 | 654 |
| 旅費及び交通費 | 76 | 77 |
| 減価償却費 | 171 | 172 |
| 支払手数料 | 129 | 122 |
| 研究開発費 | 259 | 312 |
| その他 | 689 | 595 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,574 | 2,475 |
| 営業利益 | 1,887 | 1,813 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 356 | 400 |
| 受取配当金 | 22 | 21 |
| 為替差益 | 242 | 164 |
| 受取地代家賃 | 60 | 84 |
| 貸倒引当金戻入額 | 40 | 105 |
| その他 | 47 | 37 |
| 営業外収益合計 | 771 | 813 |
| 営業外費用 | | |
| 持分法による投資損失 | 29 | - |
| 賃貸収入原価 | 37 | 42 |
| 売上債権売却損 | 13 | 11 |
| その他 | 1 | 1 |
| 営業外費用合計 | 82 | 55 |
| 経常利益 | 2,577 | 2,571 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 899 |
| 投資有価証券売却益 | - | 1 |
| 関係会社清算益 | 34 | - |
| 新株予約権戻入益 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 36 | 901 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 15 |
| 固定資産除却損 | 19 | 85 |
| 事業構造改善費用 | - | 758 |
| 役員退職慰労金 | 32 | - |
| その他 | - | 7 |
| 特別損失合計 | 52 | 867 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,560 | 2,606 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 953 | 872 |
| 法人税等調整額 | △61 | 2 |
| 法人税等合計 | 891 | 875 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,669 | 1,731 |
| 少数株主利益 | 36 | 6 |
| 当期純利益 | 1,632 | 1,724 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,669 | 1,731 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 136 | 120 |
| 為替換算調整勘定 | 2,044 | △1,702 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 18 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8 | - |
| その他の包括利益合計 | 2,189 | △1,563 |
| 包括利益 | 3,858 | 167 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,577 | 281 |
| 少数株主に係る包括利益 | 281 | △113 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,241 | 12,033 | 20,089 | △4,278 | 38,086 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △697 | | △697 |
| 当期純利益 | | | 1,632 | | 1,632 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 2 | 3 |
| その他 | | | △0 | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 935 | 1 | 937 |
| 当期末残高 | 10,241 | 12,034 | 21,024 | △4,276 | 39,024 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 176 | 2,659 | — | 2,836 | 39 | 2,121 | 43,084 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △697 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,632 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 3 |
| その他 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 136 | 1,808 | △75 | 1,868 | △2 | 280 | 2,146 |
| 当期変動額合計 | 136 | 1,808 | △75 | 1,868 | △2 | 280 | 3,083 |
| 当期末残高 | 313 | 4,467 | △75 | 4,705 | 36 | 2,402 | 46,167 |

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,241 | 12,034 | 21,024 | △4,276 | 39,024 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △813 | | △813 |
| 当期純利益 | | | 1,724 | | 1,724 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,000 | △1,000 |
| 自己株式の処分 | | 3 | | 16 | 19 |
| その他 | | | △4 | | △4 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 3 | 906 | △984 | △74 |
| 当期末残高 | 10,241 | 12,037 | 21,931 | △5,261 | 38,949 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 313 | 4,467 | △75 | 4,705 | 36 | 2,402 | 46,167 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △813 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,724 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 19 |
| その他 | | | | | | | △4 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 120 | △1,582 | 18 | △1,443 | △2 | △173 | △1,619 |
| 当期変動額合計 | 120 | △1,582 | 18 | △1,443 | △2 | △173 | △1,694 |
| 当期末残高 | 433 | 2,885 | △57 | 3,261 | 33 | 2,228 | 44,473 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------------------------|---------|---------------------------|---------|---------------------------|
| | （自 至 | 平成26年1月1日 平成26年12月31日） | （自 至 | 平成27年1月1日 平成27年12月31日） |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,560 | | 2,606 |
| 減価償却費 | | 1,108 | | 952 |
| 持分法による投資損益（△は益） | | 29 | | - |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | | △28 | | △102 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | | 3 | | △0 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | | 5 | | - |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | | 33 | | 82 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △379 | | △421 |
| 固定資産売却損益（△は益） | | △0 | | △883 |
| 固定資産除却損 | | 19 | | 87 |
| 事業構造改善費用 | | - | | 758 |
| 関係会社清算損益（△は益） | | △34 | | 7 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | | △140 | | 83 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | | 24 | | △88 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | | △548 | | 140 |
| その他 | | △162 | | △259 |
| 小計 | | 2,491 | | 2,962 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 390 | | 425 |
| 事業構造改善費用の支払額 | | - | | △339 |
| 法人税等の支払額 | | △891 | | △912 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,989 | | 2,136 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △35,935 | | △26,804 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 31,741 | | 33,383 |
| 有価証券の売却による収入 | | 367 | | - |
| 有価証券の償還による収入 | | 2,000 | | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,118 | | △704 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 0 | | 878 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △1 | | - |
| 無形固定資産の売却による収入 | | - | | 423 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 825 | | 1 |
| 出資金の回収による収入 | | - | | 46 |
| 貸付金の回収による収入 | | 40 | | 105 |
| その他 | | 37 | | △1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △3,043 | | 7,327 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| ストックオプションの行使による収入 | | 2 | | 14 |
| 自己株式の売却による収入 | | - | | 3 |
| 自己株式の取得による支出 | | △1 | | △1,000 |
| 配当金の支払額 | | △697 | | △813 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △1 | | △58 |
| その他 | | △3 | | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △700 | | △1,857 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 53 | | △75 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | | △1,700 | | 7,530 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 8,438 | | 6,738 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 6,738 | | 14,268 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年3月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用します。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものは32.1%にそれぞれ変更になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(在外連結子会社の機能通貨変更)

在外連結子会社であるNicera Philippines Inc. は、従来現地通貨であるフィリピンペソで財務諸表を作成しておりましたが、同社の機能通貨が日本円であることに鑑み、当連結会計年度より、日本円で財務諸表を作成しております。

なお、この変更により、為替換算調整勘定が787百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 34百万円 | 11百万円 |

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|----------|--------------------------|--------------------------|
| 商品及び製品 | 2,390百万円 | 2,470百万円 |
| 仕掛品 | 1,812 | 1,548 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,819 | 2,747 |

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 3,000百万円 | 3,000百万円 |
| 借入実行残高 | — | — |
| 差引額 | 3,000 | 3,000 |

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|--|---|---|
| | 78百万円 | 59百万円 |

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|--------|---|---|
| 一般管理費 | 259百万円 | 312百万円 |
| 当期製造費用 | 439 | 442 |
| 計 | 699 | 755 |

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 建物及び構築物 | —百万円 | 568百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 3 |
| 土地使用権 | — | 327 |
| その他(工具、器具及び備品) | — | 0 |
| 計 | 0 | 899 |

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 12百万円 |
| 土地 | — | 1 |
| その他(工具、器具及び備品) | 0 | 2 |
| 計 | 0 | 15 |

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 建物及び構築物 | —百万円 | 0百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 17 | 73 |
| その他(工具、器具及び備品) | 2 | 12 |
| 計 | 19 | 85 |

※6. 減損損失

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額(百万円) |
|----|----------|-------|---------|
| 中国 | 電子部品製造設備 | 機械装置他 | 208 |

抜本的な事業構造改善の一環として、採算性の悪化している中国連結子会社のフェライト生産の集約を決定したことにより、今後の利用計画が無く、投資額の回収が見込めない上記設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、208百万円の減損損失を計上いたしました。なお、上記の減損損失は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

当社グループは、主に製品の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、それ以外の資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※7. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

事業構造改善費用は、一部連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 特別退職金 | 331 |
| 固定資産減損損失 | 208 |
| たな卸資産の評価損および廃棄損 | 217 |
| 計 | 758 |

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 211百万円 | 153百万円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 211 | 153 |
| 税効果額 | △74 | △33 |
| その他有価証券評価差額金 | 136 | 120 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 2,044 | △1,702 |
| 組替調整額 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 2,044 | △1,702 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | — | 18 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | — | 18 |
| 税効果額 | — | — |
| 退職給付に係る調整額 | — | 18 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 8 | — |
| 組替調整額 | — | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8 | — |
| その他の包括利益合計 | 2,189 | △1,563 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 26,312 | — | — | 26,312 |
| 合計 | 26,312 | — | — | 26,312 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 3,064 | 0 | 2 | 3,063 |
| 合計 | 3,064 | 0 | 2 | 3,063 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-----------------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 2018年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 | 普通株式 | 4,266,666 | — | — | 4,266,666 | — |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 36 |
| 合計 | | — | 4,266,666 | — | — | 4,266,666 | 36 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成26年1月20日 取締役会 | 普通株式 | 697 | 30 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年2月6日 取締役会 | 普通株式 | 813 | 利益剰余金 | 35 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月12日 |

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 26,312 | — | — | 26,312 |
| 合計 | 26,312 | — | — | 26,312 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 3,063 | 575 | 11 | 3,626 |
| 合計 | 3,063 | 575 | 11 | 3,626 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得574,500株及び単元未満株式の買取り514株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使11,500株及び単元未満株式の買増請求4株によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-----------------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 2018年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 | 普通株式 | 4,266,666 | — | — | 4,266,666 | — |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 33 |
| 合計 | | — | 4,266,666 | — | — | 4,266,666 | 33 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年2月6日 取締役会 | 普通株式 | 813 | 35 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年2月5日 取締役会 | 普通株式 | 1,361 | 利益剰余金 | 60 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月10日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | |
|------------------|---|-----------|---|-----------|
| | 現金及び預金勘定 | 31,334百万円 | | 31,806百万円 |
| 有価証券勘定 | 514 | | 514 | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △25,111 | | △18,052 | |
| 現金及び現金同等物 | 6,738 | | 14,268 | |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 欧州 | 極東、アジア | 北南米 | 合計 |
|--------|-------|--------|-----|--------|
| 12,059 | 1,070 | 6,887 | 616 | 20,634 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 英国 | アジア | 米国 | 合計 |
|-------|----|-------|----|--------|
| 7,255 | 4 | 4,717 | — | 11,977 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称 | 売上高 |
|-----------|-------|
| (株)中外 | 2,840 |
| オーデリック(株) | 2,196 |

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 欧州 | 極東、アジア | 北南米 | 合計 |
|--------|-------|--------|-----|--------|
| 11,361 | 1,415 | 6,694 | 701 | 20,173 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 英国 | アジア | 米国 | 合計 |
|-------|----|-------|----|--------|
| 7,016 | 4 | 3,333 | — | 10,354 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称 | 売上高 |
|-----------|-------|
| (株)中外 | 2,118 |
| オーデリック(株) | 2,191 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,880.89円 | 1,860.69円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 70.22円 | 74.77円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 59.08円 | 61.78円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 46,167 | 44,473 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 2,438 | 2,262 |
| (うち少数株主持分) | (2,402) | (2,228) |
| (うち新株予約権) | (36) | (33) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 43,729 | 42,211 |
| 期末の普通株式の数(千株) | 23,249 | 22,685 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 1,632 | 1,724 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,632 | 1,724 |
| 期中平均株式数(千株) | 23,248 | 23,065 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | △5 | △5 |
| (うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円) (注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後) | △5 | △5 |
| 普通株式増加数(千株) | 4,298 | 4,772 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,924 | 18,242 |
| 受取手形 | 319 | 296 |
| 売掛金 | 2,814 | 3,097 |
| 電子記録債権 | 966 | 733 |
| 有価証券 | 514 | 514 |
| たな卸資産 | 2,976 | 3,375 |
| 繰延税金資産 | 130 | 139 |
| 関係会社短期貸付金 | 200 | 200 |
| 未収入金 | 337 | 347 |
| その他 | 48 | 32 |
| 貸倒引当金 | △20 | △20 |
| 流動資産合計 | 27,212 | 26,959 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,689 | 3,502 |
| 構築物 | 21 | 17 |
| 機械及び装置 | 291 | 235 |
| 車両運搬具 | 3 | 5 |
| 工具、器具及び備品 | 24 | 53 |
| 土地 | 3,217 | 3,191 |
| 建設仮勘定 | 6 | 10 |
| 有形固定資産合計 | 7,255 | 7,016 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4 | 2 |
| 電話加入権 | 1 | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 7 | 4 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,497 | 1,651 |
| 関係会社株式 | 344 | 344 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 10,047 | 9,643 |
| 長期貸付金 | 105 | - |
| 関係会社長期貸付金 | 1,600 | 1,400 |
| 破産更生債権等 | 96 | 96 |
| 長期前払費用 | - | 34 |
| その他 | 3 | 3 |
| 貸倒引当金 | △201 | △96 |
| 投資その他の資産合計 | 13,493 | 13,076 |
| 固定資産合計 | 20,756 | 20,098 |
| 資産合計 | 47,968 | 47,057 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,251 | 1,280 |
| 設備関係支払手形 | 44 | 34 |
| 買掛金 | 1,191 | 1,456 |
| 未払金 | 219 | 256 |
| 未払費用 | 109 | 93 |
| 未払法人税等 | 441 | 254 |
| 前受金 | 6 | 11 |
| 預り金 | 35 | 35 |
| 賞与引当金 | 14 | 13 |
| 役員賞与引当金 | 25 | 25 |
| その他 | 6 | 6 |
| 流動負債合計 | 3,345 | 3,467 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 8,026 | 8,018 |
| 繰延税金負債 | 179 | 183 |
| 退職給付引当金 | 110 | 120 |
| その他 | 36 | 35 |
| 固定負債合計 | 8,352 | 8,358 |
| 負債合計 | 11,697 | 11,825 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,241 | 10,241 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 11,854 | 11,854 |
| その他資本剰余金 | 180 | 183 |
| 資本剰余金合計 | 12,034 | 12,037 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 224 | 224 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 364 | 360 |
| 特別償却準備金 | 10 | 5 |
| 別途積立金 | 12,322 | 12,322 |
| 繰越利益剰余金 | 4,999 | 4,834 |
| 利益剰余金合計 | 17,921 | 17,746 |
| 自己株式 | △4,276 | △5,261 |
| 株主資本合計 | 35,920 | 34,764 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 313 | 433 |
| 評価・換算差額等合計 | 313 | 433 |
| 新株予約権 | 36 | 33 |
| 純資産合計 | 36,270 | 35,232 |
| 負債純資産合計 | 47,968 | 47,057 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 17,597 | 17,482 |
| 売上原価 | 14,748 | 15,079 |
| 売上総利益 | 2,848 | 2,403 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,158 | 1,137 |
| 営業利益 | 1,689 | 1,265 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 64 | 120 |
| 受取配当金 | 22 | 93 |
| 為替差益 | 136 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 40 | 105 |
| 受取地代家賃 | 60 | 84 |
| 雑収入 | 26 | 22 |
| 営業外収益合計 | 351 | 426 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | - | 15 |
| 貸貸収入原価 | 37 | 42 |
| 売上債権売却損 | 13 | 11 |
| 雑損失 | 0 | - |
| 営業外費用合計 | 51 | 69 |
| 経常利益 | 1,989 | 1,622 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 | 13 |
| 投資有価証券売却益 | - | 1 |
| 新株予約権戻入益 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 8 | 15 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 1 |
| 固定資産除却損 | 0 | 24 |
| 関係会社出資金評価損 | - | 404 |
| 関係会社清算損 | 1 | 7 |
| 役員退職慰労金 | 32 | - |
| 特別損失合計 | 34 | 437 |
| 税引前当期純利益 | 1,963 | 1,200 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 757 | 599 |
| 法人税等調整額 | △29 | △38 |
| 法人税等合計 | 727 | 561 |
| 当期純利益 | 1,235 | 639 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-----------|----------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,241 | 11,854 | 179 | 12,033 | 224 | 391 | 15 | 12,322 | 4,429 | 17,383 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △697 | △697 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 1,235 | 1,235 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △27 | | | 27 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | △4 | | 4 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | △27 | △4 | — | 570 | 538 |
| 当期末残高 | 10,241 | 11,854 | 180 | 12,034 | 224 | 364 | 10 | 12,322 | 4,999 | 17,921 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|--------------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △4,278 | 35,380 | 176 | 176 | 39 | 35,596 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △697 | | | | △697 |
| 当期純利益 | | 1,235 | | | | 1,235 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | | — |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | 2 | 3 | | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 136 | 136 | △2 | 133 |
| 当期変動額合計 | 1 | 540 | 136 | 136 | △2 | 674 |
| 当期末残高 | △4,276 | 35,920 | 313 | 313 | 36 | 36,270 |

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-----------|----------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,241 | 11,854 | 180 | 12,034 | 224 | 364 | 10 | 12,322 | 4,999 | 17,921 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △813 | △813 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 639 | 639 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △4 | | | 4 | - |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | △4 | | 4 | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 3 | 3 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 3 | 3 | - | △4 | △4 | - | △165 | △174 |
| 当期末残高 | 10,241 | 11,854 | 183 | 12,037 | 224 | 360 | 5 | 12,322 | 4,834 | 17,746 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|--------------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △4,276 | 35,920 | 313 | 313 | 36 | 36,270 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △813 | | | | △813 |
| 当期純利益 | | 639 | | | | 639 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | | - |
| 特別償却準備金の取崩 | | - | | | | - |
| 自己株式の取得 | △1,000 | △1,000 | | | | △1,000 |
| 自己株式の処分 | 16 | 19 | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 120 | 120 | △2 | 117 |
| 当期変動額合計 | △984 | △1,156 | 120 | 120 | △2 | △1,038 |
| 当期末残高 | △5,261 | 34,764 | 433 | 433 | 33 | 35,232 |